

# 職業紹介事業許可申請【記載例】

様式第1号（第1面）

（日本産業規格A列4）

有 料 ・ ~~無 料~~  
~~職業紹介事業許可申請書~~  
~~職業紹介事業許可有効期間更新申請書~~

許可申請年月日を記載してください。

① ○ 年 ○ 月 ○○ 日

厚生労働大臣 殿

かぶしがいしや ○○

株式会社 ○○

だいひょうとりしまりやく○○○○ ○○○

代表取締役○○ ○○

有料の許可申請は項目2～4を抹消し1を残してください。  
 無料の許可申請は項目1、3、4を抹消し2を残してください。

法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名を記載してください。

1. 職業安定法第30条第1項の規定により下記のとおり許可の申請をします。
2. ~~職業安定法第33条第1項の規定により下記のとおり許可の申請をします。~~
3. ~~職業安定法第32条の6第2項の規定により下記のとおり更新申請をします。~~
4. ~~職業安定法第33条第1項において準用する同法第32条の6第2項の規定により下記のとおり更新申請をします。~~

## 記

③ 許可番号	(記載不要)	
(ふりがな)	かぶしがいしや ○○	
④ 氏名又は名称	株式会社 ○○	
(ふりがな)	〒460-0003 電話 052(219)○○○○	
⑤ 所在地	あいちけんなごやしなかくにしき 愛知県名古屋市中区錦○丁目○番地○	
(ふりがな)	氏名	住所
	○○○○ ○○○	あいちけんなごやしなかわらくめいえきみなみ
⑥ 代表者氏名等	○○ ○○	愛知県名古屋市中村区名駅南○丁目○番地○ ○○マンション 101号室
	(ふりがな)	氏名
⑦ 役員氏名等 (法人のみ)	○○○○ ○○	あいちけんなごやしめいとくへいわがおか
	●● ▲▲	愛知県名古屋市中区東区平和が丘○丁目○ △△ビル 301号室
	○○○ ○○○	あいちけんおかざきしはねちょう
	□□ □□	愛知県岡崎市羽根町○丁目○番地○
	○○○ ○○	(住所) とうきょうとみなとくかいがん (居所) あいちけんなごやしなかくさかえ
×× ××	(住所) 東京都港区海岸○-○-○ ○○ビル ○号室 (居所) 愛知県名古屋市中区栄○丁目○番地○ マンション○○ 1001号室	

法人の場合は「法人名」  
 個人の場合は「氏名」を記載してください。

原則、法人は登記事項証明書、個人は住民票の通りに記載してください。  
 また、都道府県から記載してください。

収入印紙

(消印しては  
 ならない)

- ・役員には監査役・会計参与も含まれます。
- ・事情により住民票記載の住所と居所が一致しない場合は、居所も記載してください。
- ・⑥以外の役員が4名以上の場合には別紙（任意様式）に記載し、この場合⑦欄には「別紙のとおり」と記載してください。
- ・住所は都道府県から記載してください。

収入印紙は貼付せずに持参願います。

実際に行っている事業のみ記載し、事業目的として定款等に定めていても、実施していないものは記載不要です。  
 (ただし、既に労働者派遣事業許可を受けている場合及び労働者派遣事業許可申請を同時に行う場合は、「労働者派遣事業」を記載してください。)

様式第1号 (第)

⑧ 兼業の種類・内容	1. 労働者派遣事業	2. 経営コンサルティング業	3.
	4.	5.	

・郵便番号も記載してください。  
 ・ビル名、階数、部屋番号まで記載してください。  
 ・都道府県から記載してください。

職業紹介事業を行う事業所に関する事項

⑨ 事業所	
名称	所在地
株式会社 ○○ 名古屋営業所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦○丁目○番地○ ○○ビルディング 301号室
⑩ 職業紹介責任者氏名等	
氏名	住所
● ● ● ●	(住所) 東京都千代田区○○町○丁目○番地○ (居所) 愛知県名古屋市中区熱田区旗屋○丁目○番地○ ○○マンション○号室
⑪ 担当者職・氏名・電話番号	
職業紹介課職業紹介係 ○○ ○○ ( 052 ) 219 - ○○○○	

住所は都道府県から記載してください。

申請担当者の職名、氏名、事業所の電話番号を記載してください。

⑨ 事業所	
名称	所在地
株式会社 ○○ 東京営業所	〒100-0000 東京都千代田区霞が関○丁目○番地○ 霞が関ビル○階 A号室
⑩ 職業紹介責任者氏名等	
氏名	住所
△△ ○○	東京都千代田区九段南○丁目○番地○
⑪ 担当者職・氏名・電話番号	
紹介事業課紹介係 △△ △△ ( 03 ) 1234 - ○○○○	

⑫ 取次機関  
 国外にわたる職業紹介を行う場合で取次機関を利用する場合にのみ記載してください。

同時に3事業所以上について申請を行う場合は、別紙により記載してください。

イ 名 称	○○○○○○○○○○○○○○○○
ロ 住 所	○○○○○○○○○○○○○○
ハ 事業内容	○○○○△△△△××××□□□□
	○○○○△△△△××××□□□□
ハ 事業内容	人材紹介事業、研修事業

申請者（法人にあっては役員を含む。）（申請者が未成年者の場合、その法定代理人をいう。）については、職業安定法第32条各号（第3号、第10号及び第11号を除く。）のいずれにも該当しないこと並びに申請者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。  
 また、同法第32条の14の規定により選任する職業紹介責任者については、同法第32条第1号、第2号及び第4号から第9号までのいずれにも該当しないこと、未成年者に該当しないこと、職業安定法施行規則第24条の6第2項第1号に規定する基準に適合すること並びに職業紹介責任者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。

# 許可を申請する事業所ごとに作成

様式第2号(表面)

有 料 職 業 紹 介 事 業 計 画 書  
~~無 料 職 業 紹 介 事 業 計 画 書~~  
~~特別の法人無料職業紹介事業計画書~~

該当しないところは抹消してください。

1 許可・届出番号

(記載不要)

2 事業所名

株式会社 ○○  
 名古屋営業所

取扱職種の範囲等を定めた場合のみ、その範囲を記載してください。  
 (全職種を取扱う場合は、空欄で可)

3 職業紹介計画(年間)(国内)

① 区 分	② 有効求職者見込数
建築・土木・測量技術者 一般事務の職業	100 人

申請事業所に係る当該年度の3月末における有効求職者の見込み数を記載してください。

職業紹介計画(年間)(国外にわたる職業紹介を行おうとするときは国外分を記載)

③ 区 分	④ 相手国名	⑤ 有効求職者見込数(人)
	○○国	6

国外にわたる職業紹介を行おうとするときは記載してください。なお、国外にわたる職業紹介を行う場合には、「様式第6号 職業紹介事業取扱職種範囲等届出書」を併せて提出してください。

4 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

事業所内で職業紹介事業に携わる人数を記載してください。

個人による申請の場合のみ直前の納税期末日におけるすべての資産等の状況を記載してください。  
(法人による申請の場合は記載不要です。)

5 資産等の状況

		価 格	摘 要
資 産	現金・預金		
	土地・建物		
	そ の 他		
	計		
負 債	計		

届出制手数料届出書

~~届出制手数料変更届出書~~

届出書を提出する年月日を記載してください。

① ○ 年 ○ 月 ○ 日

厚生労働大臣 殿

②申請・届出者氏名

かぶしがいしゃ ○○

株式会社 ○○

だいひょうとりしまりやく ○○ ○○

代表取締役 ○○ ○○

職業安定法第32条の3第1項の規定により下記の届出制手数料に係る届出をします。

記

③ 許可番号	(記載不要)
(ふりがな)	かぶしがいしゃ ○○
④ 氏名又は名称	株式会社 ○○
(ふりがな)	〒 4 6 0 - 0 0 0 3 電話 052(219)0000
	あいちけんなごやしなかくにしき
⑤ 所在地	愛知県名古屋市中区錦○丁目○番地○
⑥ 適用開始・変更予定日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
⑦ 届出・変更届出内容	名古屋営業所の手数料表 別紙手数料表による
⑧ 備考	東京営業所においても同一手数料表を使用 職業紹介課職業紹介係 ○○ ○○ 052-219-0000

本店について記載してください。

許可予定年月日を記載してください。

手数料表を事業所ごとに作成し提出してください。

複数の事業所で同一の手数料表を使用する場合は、その事業所名を記載してください。

## 事業所ごとに作成

### 手数料表 (一般登録型)

サービスの種類及び内容	手数料の額及び負担者
求人受理時の事務費用	<u>1,000</u> 円 手数料負担者は <b>求人者</b> とします。
求人受理後、求人者に求職者を紹介するサービス 【職業紹介サービス】	成功報酬 (期間の定めのない雇用契約の紹介の場合) 当該求職者の就職後1年間に支払われる賃金(内定書や労働条件通知書等に記載されている額)の <u>30%</u> (または <u>500,000</u> 円) 上記のうちどちらか高い方とする。  (期間の定めのある雇用契約の紹介の場合) 当該求職者の就職後、雇用契約期間中(雇用期間が1年を超える場合は最大1年間分)に支払われる賃金(内定書や労働条件通知書等に記載されている額)の <u>30%</u> (または <u>500,000</u> 円) 上記のうちどちらか高い方とする。  手数料負担者は <b>求人者</b> とします。
求人の充足に向けた求人者に対する専門的な相談・助言サービス 【職業紹介の付加サービス】  *上記職業紹介サービスに加えて、より専門的な相談・助言の付加サービスを行う場合	成功報酬 当該求職者の就職後1年間に支払われる賃金(内定書や労働条件通知書等に記載されている額)の <u>30%</u>  手数料負担者は <b>求人者</b> とします。

上記手数料には、消費税は含まれておりません。別途加算となります。

許可番号 23-ユ-000000

事業所の名称及び所在地 株式会社〇〇 名古屋営業所

愛知県名古屋市中区錦〇丁目〇番地〇〇〇ビルディング301号室

消費税率の改正等を考慮し、外税表記をお勧めします

(R4.3)

## 事業所ごとに作成

### 手数料表 (サーチ/スカウト型)

サービスの種類及び内容	手数料の額及び負担者
求人受理時の事務費用	<p style="text-align: right;"><u>2,000</u> 円</p> <p>手数料負担者は <b>求人者</b> とします。</p>
特定の条件による特別の求職者の開拓やそのための調査・探索	<p>着手金 <span style="float: right;"><u>100,000</u> 円</span></p> <p>活動1日あたり <span style="float: right;"><u>10,000</u> 円</span></p> <p>(または、活動1時間あたり <span style="float: right;"><u>2,000</u> 円</span>)</p> <p>成功報酬</p> <p>(期間の定めのない雇用契約の紹介の場合)</p> <p>当該求職者の就職後1年間に支払われる賃金(内定書や労働条件通知書等に記載されている額)の <span style="float: right;"><u>35</u> % (または <u>500,000</u> 円)</span></p> <p style="text-align: center;">上記のうちどちらか高い方とする。</p> <p>(期間の定めのある雇用契約の紹介の場合)</p> <p>当該求職者の就職後、雇用契約期間中(雇用期間が1年を超える場合は最大1年間分)に支払われる賃金(内定書や労働条件通知書等に記載されている額)の <span style="float: right;"><u>35</u> % (または <u>500,000</u> 円)</span></p> <p style="text-align: center;">上記のうちどちらか高い方とする。</p> <p>手数料負担者は <b>求人者</b> とします。</p>

上記手数料には、消費税は含まれておりません。別途加算となります。

許可番号 23-ユ-000000

事業所の名称及び所在地 株式会社〇〇 名古屋営業所

愛知県名古屋市中区錦〇丁目〇番地〇〇〇ビルディング301号室

## 事業所ごとに作成

### 手数料表 (再就職支援型)

サービスの種類及び内容	手数料の額及び負担者
就職を容易にするための求職者に対する専門的な相談・助言	着手金 <u>30,000</u> 円 相談・助言終了時 <u>30,000</u> 円 成功報酬 <u>40,000</u> 円 手数料負担者は <b>関係雇用主</b> とします。
求人受理後、求人者に求職者を紹介するサービス <b>【職業紹介サービス】</b>	成功報酬 (期間の定めのない雇用契約の紹介の場合) 職業紹介が成功した場合において、当該求職者の就職後1年間に支払われる賃金(内定書や労働条件通知書等に記載されている額)の <u>35%</u> (または <u>500,000</u> 円) <b>上記のうちどちらか高い方とする。</b>  (期間の定めのある雇用契約の紹介の場合) 職業紹介が成功した場合において、当該求職者の就職後、雇用契約期間中(雇用期間が1年を超える場合は最大1年間分)に支払われる賃金(内定書や労働条件通知書等に記載されている額)の <u>35%</u> (または <u>500,000</u> 円) <b>上記のうちどちらか高い方とする。</b>  手数料負担者は <b>求人者</b> とします。

上記手数料には、消費税は含まれておりません。別途加算となります。

許可番号 23-ユ-000000

事業所の名称及び所在地 株式会社〇〇 名古屋営業所

愛知県名古屋市中区錦〇丁目〇番地〇〇〇ビルディング301号室





⑦ 変 更 事 項	
⑧ 変 更 前	
⑨ 変 更 後	取扱職種名の記載については、原則平成23年版厚生労働省編職業分類の中分類としてください。
⑩ 取 扱 職 種 の 範 囲 等	職種：建築・土木・測量技術者、一般事務の職業 地域：国内、〇〇国
⑪ 変 更 ( 廃 止 ) 年 月 日	氏
⑫ 職 業 紹 介 責 任 者	
⑬ 変 更 ( 廃 止 ) 理 由 再 交 付 理 由	申請担当者の職名・氏名・事業所の電話番号を記載してください。
⑭ 備 考	職業紹介課職業紹介係 〇〇 〇〇 連絡先 052(219)〇〇〇〇

届出者(法人にあつては役員を含む。)(届出者が未成年者の場合、その法定代理人をいう。)については、職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条各号(第3号、第10号及び第11号を除く。)のいずれにも該当しないこと並びに申請者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。

また、同法第32条の14の規定により選任する職業紹介責任者については、職業紹介責任者が同法第32条第1号、第2号及び第4号から第9号までのいずれにも該当しないこと、未成年者に該当しないこと、職業安定法施行規則第24条の6第2項第1号に規定する基準に適合すること並びに職業紹介責任者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。